

**見解 沖縄のオスプレイ事故と飛行再開に抗議**

岩本香苗（ネットさがみはら）

12月13日夜、沖縄県名護市の海岸に、米軍普天間飛行場所属の機 MV-22 オスプレイが墜落しました。この事故は、2012年9月の配備以来、国内初の重大事故となりました。また、犠牲者が出なかったことは不幸中の幸いですが、同じ基地を持つ神奈川県民として看過することはできません。

県ホームページのオスプレイ飛来情報によると、2014年7月15日の厚木飛行場への初飛来以後、今年の9月までに神奈川県内の厚木飛行場、横須賀海軍施設に幾度となく飛来し、100回を超える離着陸が行われています。市街地上空を飛ぶオスプレイを見た、独特な音でわかる、という目撃談も聞かれます。今回の沖縄での事故が神奈川の市街地で起きれば、大惨事は免れません。

事故調査の詳細が明らかにされないなかでの、19日の飛行再開は到底認められるものではありません。米軍はもとより、それを認めた政府に対しても強く抗議します。事故の危険性が高まっていることから、今後予定されているオスプレイの自衛隊機としての導入についても見直しを求めます。

**新たな議員の年金制度に NO！アクション**

**横浜市区、残念ながら意見書採択**

(12/20)

青木マキ（ネット青葉 / 横浜市議）

横浜市区 12月議会の最終日、「地方議会議員の年金制度の法整備を求める意見書」が議員提案され、私は、この意見書案に対し質疑と討論を行いました。答弁者は提案者の代表、市議会議長会前会長でもある自民党市議です。

私はこれまでどんな議論がされたのか、また、市民への説明やあらたな税負担が生じることなどについて質問をしました。答弁者は、議論の場として市議会議長会という閉ざされた会議を挙げ、その他については具体的な内容が決まっていないことを理由に言及されませんでした。新たな議員の年金制度の整備に伴い、市民には過去の議員年金に加え更なる税負担を強いられることが目に見えています。意見書の提出にあたり

その内容を説明しないのは不誠実です。野次で騒然となる中で、年金制度を整えるのであれば、議員のための年金ではなく国民年金の充実をはかるべきであると強く主張しました。

意見書は、71対15の賛成多数で採択されましたが、今後も、議長や市議会議員共済会への要望、国への請願活動など、次のアクションへ繋がります。

**議長に議員年金に関する要望書提出**

(12/21)

高橋香織（厚木市民自治をめざす会）



厚木市議会議長に「地方議会議員の新たな年金制度について、慎重な議論を求める要望書」を提出してきました。地方議員が将来の生活に不安を抱える状況は理解できます。なぜならそれは私たち市民の抱える不安でもあるからです。今の年金のシステムでは他に雇用関係のある働き方をしていない限り、地方議員が加入できるのは国民年金です。厚生年金に加入するということは雇用関係を結ばなければなりません。議員は誰が雇用するのか、そういう疑問を検証しないまま将来の不安だけを訴えて厚生年金を選択することは、そもそも国のシステムに不安があると認めているようなものです。

2011年の地方議員年金制度廃止時には、結局すでに年金を受給している人、受給資格を満たしていた議員の受給権を保証することが条件となりました。すでにその費用負担が期間も金額も相当に至る現状があります。これ以上の負担を市民に強いてまで自分たちの将来を安定させたいと思う気持ちが勝るというのであれば、市民は日常の生活課題解決を誰に付託していけばいいのでしょうか？

今回、神奈川ネットが議員や市民にアンケートをしたことで、地方議員の新たな年金制度の整備を求める動きに牽制力を発揮した自治体が多くありました。街頭アンケートでは若い女性の怒りの言葉も耳にしました。年金の課題、将来の生活の不安は多くの市民が抱えるものです。微力であったとしても、自分たちのことから活動につなげていきます。

## 「議員の年金制度復活に反対する意見書」提出

三宅まり（ネット鎌倉 / 市議）

全国市議会議長会から、2011 年に廃止された地方議会議員年金制度に代わる新たな地方議会の年金として、厚生年金制度への加入実現を求める意見書を 12 月議会において国に提出するよう要請がありました。

鎌倉市議会各派代表者会議では、神奈川ネット他一会派が反対を明言しましたが、多数会派が提出に前向きでした。神奈川ネットは、議員の身分保障のための制度構築を、有権者に問うことなく議員だけで進めようとしていることを市民に明らかにするために、意見書が提出された場合、議場で質疑することを宣言しました。今のところ提出の動きはありません。

逆の立場から、自民党議員が「地方議員の年金制度の復活に断固として反対する意見書」提出の準備を進めています。神奈川ネットは提出者になると討論できないことから、賛同者として 27 日午後の最終本会議で討論する予定です。

また、議員年金に賛成する会派から、来年 4 月の市議選に向けて定数 26 から 24 に削減する提案がされます。これに対しては、議員のなり手を増やすためにも門戸を狭めるべきではないと考え、反対します。

### ◆大勢で傍聴しましょう

鎌倉市議会 12 月 27 日本会議 午後 14 時～

◆ネットさがみはらは、12 月 26 日相模原市議会議長に抗議文を提出しました。

## パブリックコメントへの参加を呼びかけます

加藤よう子（座間市民ネット / 市議）

経産省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会は、福島第一原発事故の新たな費用負担案とそれに伴う電力改革の見直し案をまとめました。

現在、意見公募が行われています。今回の取りまとめでは、ベースロード電源市場や非化石価値取引市場等の創設を挙げています。ベースロード電源は、原発事故の賠償を新電力にも負わせるものです。非化石価値取引市場により選択肢が拡大され固定価格買い取り制度による国民の負担を軽減するとされていますが、現状の再生エネルギー政策のままで、原子力の比率を上げることになります。

財務会計面では、廃炉会計だけでなく、事故前の賠償の備え分においても「税よりも公平性が高い総括原価方式の料金規制が残る託送料金で回収する」としています。この提案が制度化されれば、原子力事業者の負担を減少するためにあらゆる追加費用が託送料金か

ら回収されることになります。これは高コストの原子力救済・延命策に他なりません。

託送料金は国会の関与もなく情報公開もされません。立命館大学教授原子力市民委員座長代理の大島堅一氏は、「一般廃炉費用、事故炉廃炉費用、損害賠償費用（賠償と除染を分ける）を区別して、それぞれがわかる会計制度にすべき。福島原発事故については新たに税として徴収すべき」と指摘しています。まずは、脱原発を進めるために、見直し案の問題点について意見を提出していく必要があります。

エネルギープロジェクトでは、今後、パブリックコメントへの参加とともに、ステッカーを使つての新電力への切換え呼びかけアクションを進めます。

### ◆総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 電力システム改革貫徹のための政策小委員会

#### 中間とりまとめに対する意見公募

12 月 19 日～2017 年 1 月 17 日

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=620216013&Mode=0>

## 第 25 期「市民社会チャレンジ基金」 審査結果のお知らせ

| 申請者                                    | 助成内容                                                                                             | 助成金          |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| NPO 法人<br>POSSE<br>(東京都<br>世田谷区)       | 奨学金返済に関する事例を収集し実態調査・分析をすすめ、現状の課題を明らかにし、今後どうあるべきかの対策をまとめる。相談者のサポートも含め、調査にかかる経費の一部を助成する。           | 300,000<br>円 |
| 特定非営利活動法人<br>あんしん農園<br>(横須賀市)          | 知的障害者にとって農作業は細かい仕事を切り出しやすい。6 次産業として自前のブルーベリーによる付加価値のあるジャム作り、販売にも充分期待できることから、苗の植え付けにかかる費用を助成する。   | 150,000<br>円 |
| NPO 法人<br>ヌジュミ<br>(横浜市<br>保土ヶ谷区)       | ギャンブル依存症者が社会復帰した体験を冊子化する費用を減額助成する。依存症に苦しむ人たちに対して、冊子をツールとして支援団体につながり、回復支援を受けることが有効であると伝える活動を応援する。 | 200,000<br>円 |
| 一般社団法人<br>インクルージョンネット<br>かながわ<br>(鎌倉市) | 困難を抱える子どもたちへの居場所支援は、意義ある活動として運営費の一部を助成。食事の提供を通して地産地消を基本に食文化が感じられる取組み、地域の協力者との関係性づくりに期待する。        | 500,000<br>円 |

合計 4 件 助成金額 1,150,000 円

### ◆◆◆ 神奈川ネット＊今週の動き ◆◆◆

12/27(水)10:30 運営委員会

◆神奈川ネットは 12 月 29 日から 1 月 4 日まで休みです